

予算はいくらですか。

一般会計補正予算と現計予算の状況

区 分	上半期における予算補正額			平成14年度9月 現計予算額 A	平成13年度9月 現計予算額 B	現計比 (A - B) B
	6月補正予算額	9月補正予算額	合 計			
1 職 員 費	-	-	-	172,378,570	173,085,422	0.4
2 投 資 的 経 費	40,206,193	5,448,940	45,655,133	213,386,577	234,766,269	9.1
一般公共事業	19,983,211	465,855	20,449,066	90,018,372	100,614,363	10.5
国庫補助建設事業	3,319,877	694,310	4,014,187	14,279,427	15,761,281	9.4
一般単独事業	11,970,507	2,452,319	14,422,826	82,476,306	93,808,552	12.1
災害復旧事業	-	1,050,227	1,050,227	5,779,203	4,407,602	31.1
国直轄事業費負担金	3,738,484	733,333	4,471,817	13,285,035	13,001,373	2.2
受 託 事 業	1,194,114	52,896	1,247,010	7,548,234	7,173,098	5.2
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	-	-	-	1,471,143	1,444,884	1.8
4 一 般 行 政 経 費	4,115,185	429,986	4,545,171	144,503,004	193,522,406	25.3
国庫補助のあるもの	470,209	136,908	607,117	45,375,520	44,891,457	1.1
国庫補助のないもの	3,644,976	293,078	3,938,054	99,127,484	148,630,949	33.3
5 公 債 費	-	-	-	91,668,010	95,608,248	4.1
公 債 費	-	-	-	79,514,010	75,742,248	5.0
借換債充当公債費	-	-	-	12,154,000	19,866,000	38.8
合 計	44,321,378	5,878,926	50,200,304	623,407,304	698,427,229	10.7

上半期補正予算は、総額502億円となり当初予算と合わせた予算規模は6,234億円、平成13年度9月現計予算に比べ10.7%減となりますが、借換債、ペイオフ影響額を除くと実質3.1%の減となっています。

ひとくちメモ

借換債

県債の借入は、一定年限の固定金利で行われていますが、借換債とは、借入先（民間金融機関等）との借入契約に基づき償還期間の途中で、残金をその時点の利率により借り換える（残金を全額返済し、同額を借り入れ）ことで、借入残高には影響しません。

ペイオフ影響額

平成14年4月からペイオフが一部解禁されたことに伴い、制度金融の預託方式を預託金相当額の調達コストに対する補助方式に変更したことによるものです。

歳出目的別予算

印減（単位：千円、％）

区 分	上半期における予算補正額			平成14年度9月 現計予算額 A	平成13年度9月 現計予算額 B	現計比 (A - B) B
	6月補正予算額	9月補正予算額	合 計			
1 議 会 費	145,297	-	145,297	1,532,914	1,324,299	15.8
2 総 務 費	2,796,347	39,734	2,836,081	73,690,492	80,274,114	8.2
3 企画県民文化費	1,270,655	199,199	1,469,854	25,643,564	29,289,786	12.4
4 健康福祉費	2,659,106	624,154	3,283,260	55,151,762	54,066,650	2.0
5 環境安全費	79,444	62,012	141,456	8,452,501	9,990,255	15.4
6 商工観光労働費	1,804,196	490,889	2,295,085	27,070,382	73,379,044	63.1
7 農林水産業費	9,996,725	359,629	10,356,354	63,124,910	70,553,782	10.5
8 土 木 費	24,307,764	2,677,111	26,984,875	118,674,818	128,030,348	7.3
9 警 察 費	847,421	115,296	962,717	30,653,066	28,628,612	7.1
10 教 育 費	412,440	260,675	673,115	121,270,444	122,169,703	0.7
11 災 害 復 旧 費	1,983	1,050,227	1,052,210	6,231,526	4,848,890	28.5
12 公 債 費	-	-	-	91,710,925	95,671,746	4.1
公 債 費	-	-	-	79,556,925	75,805,746	4.9
借換債充当公債費	-	-	-	12,154,000	19,866,000	38.8
13 予 備 費	-	-	-	200,000	200,000	-
合 計	44,321,378	5,878,926	50,200,304	623,407,304	698,427,229	10.7

ひとくちメモ

投資的経費

道路、学校、公営住宅の建設等その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっています。

普通建設事業のうち、国の補助金・負担金を受けて行う事業が「一般公共事業」、国からの補助金を受けることなく独自に事業を実施する事業が「一般単独事業」です。

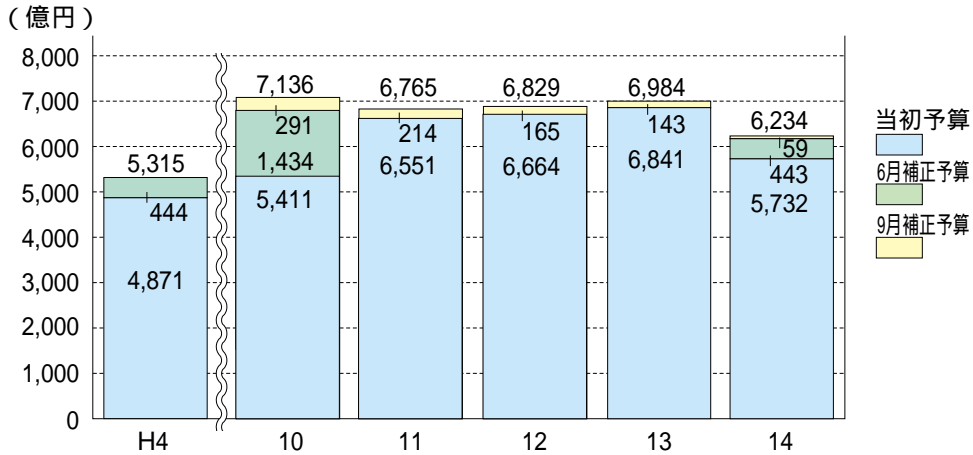
一般行政経費

すべての行政事務に要する経費から、人件費、投資的経費、維持補修費、公債費を除いたものですが、一般的には、投資的経費がハード整備に要する経費であるのに対し、一般行政経費はソフト事業に要する経費といえます。

公債費

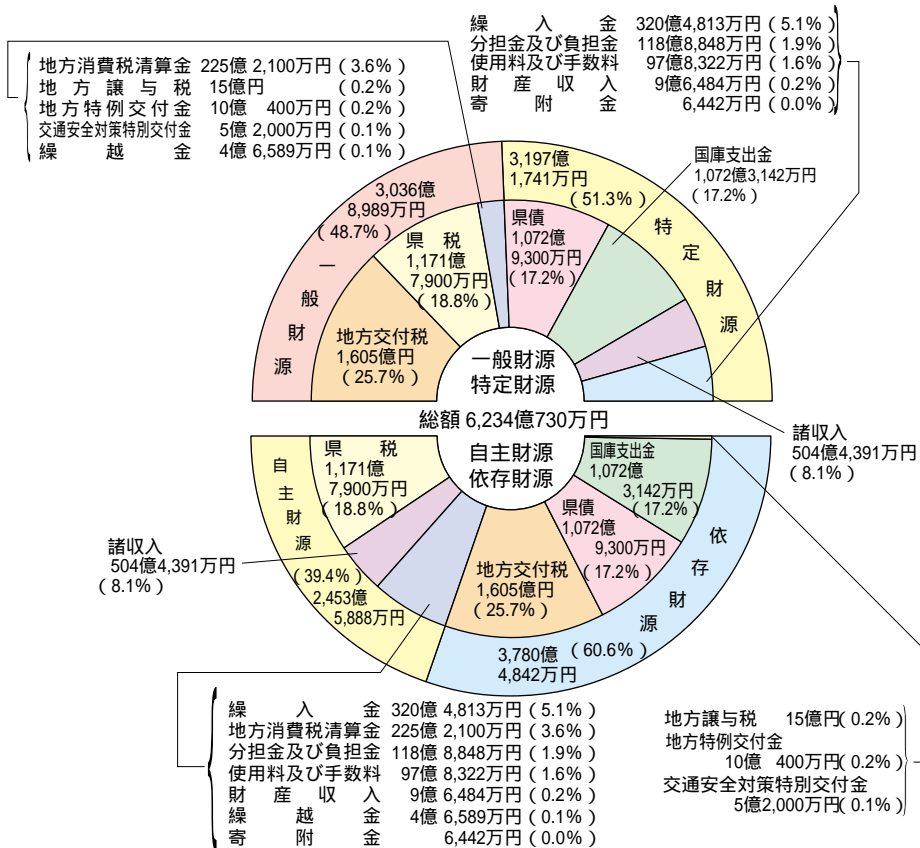
地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額をいい、人件費、扶助費（扶助費とは、各地方公共団体が実施する介護保険などの高齢者対策、子育て支援、障害者施策などの経費をいいます。）とともに義務的経費ですが、人件費や扶助費と違い、過去の債務の支払いに要する経費です。

一般会計9月現計予算の推移

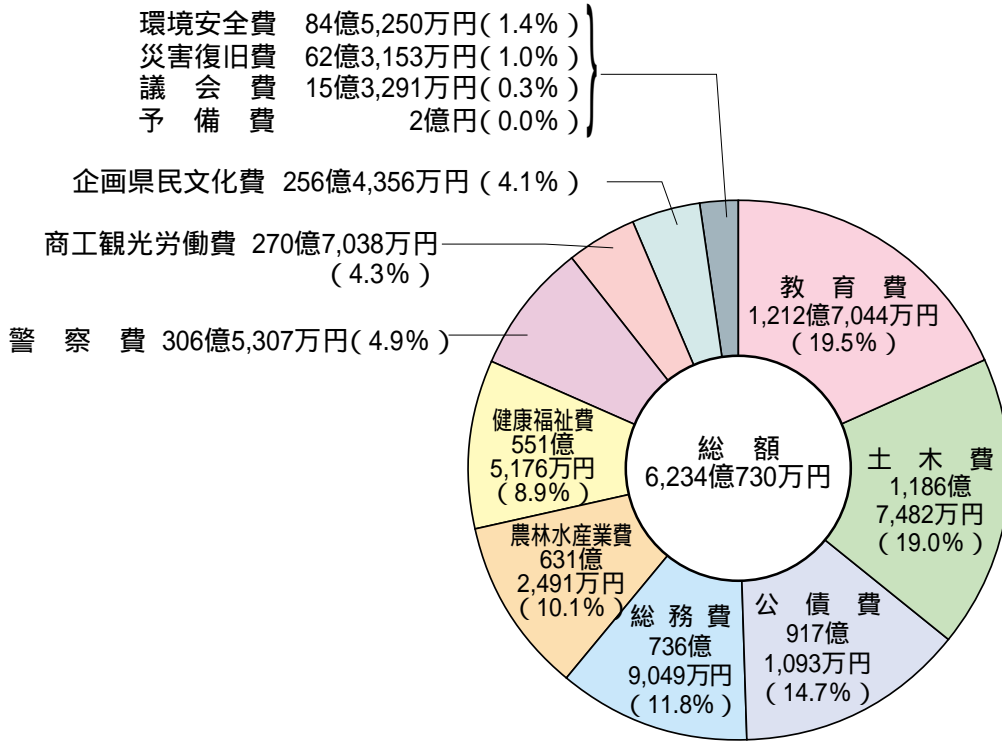


(注)平成10年度9月補正予算には同年7月専決の補正予算が含まれ、平成11年度当初予算には同年3月議決の当該年度補正予算が含まれています。
また、平成12年度当初予算には、同年5月専決の補正予算が含まれています。

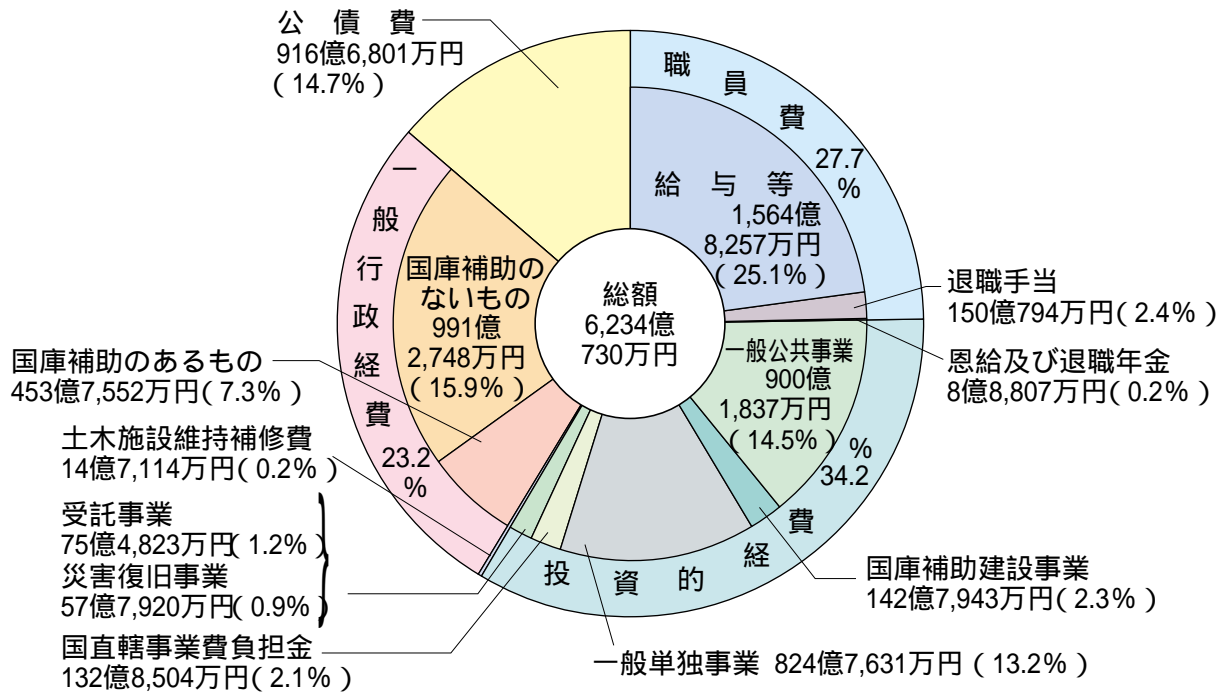
歳入予算の内訳 (現計予算)



歳出目的別（款別）予算の内訳（現計予算）



歳出性質別予算の内訳（現計予算）



(注1)円グラフの()は構成比です。
 (注2)数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

3 基金残高の推移

(単位：百万円)

区 分	4年度末	5年度末	6年度末	7年度末	8年度末	9年度末	10年度末	11年度末	12年度末	13年度末	14年度末 (見込み)
3 基金残高	85,607	89,329	94,347	94,586	91,958	93,043	91,501	90,298	89,403	89,893	73,933
財政調整基金	6,956	6,907	7,613	7,582	7,517	8,048	8,047	8,045	8,007	8,476	8,948
減債基金	57,440	58,159	56,447	56,443	53,745	54,170	52,412	51,469	50,536	50,548	34,085
県有施設整備基金	21,211	24,263	30,287	30,561	30,696	30,825	31,042	30,784	30,860	30,869	30,900

(注) 平成4年度末から平成13年度末は決算ベース、平成14年度末は9月補正後における年度末残高見込みです。

ひとくちメモ

主要3基金

主要3基金とは、財政調整基金、減債基金、県有施設整備基金をいい、いずれも年度間の財源調整を目的とした積立金(貯金)です。

財政調整基金は、予期しない収入減少や不時の支出増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うためのものです。

減債基金は、県債の償還に必要な資金を積立て、翌年度以降の財政の健全な運営を図るために設けている基金です。

県有施設整備基金は、将来の施設設備に備え積み立てしておくものです。

県債残高と財源措置額の推移

(単位：百万円、%)

区 分	4年度末	5年度末	6年度末	7年度末	8年度末	9年度末	10年度末	11年度末	12年度末	13年度末	14年度末 (見込み)
県債残高	354,332	408,888	459,942	541,403	602,101	678,943	771,843	838,519	895,497	954,532	1,011,628
(構成比)	(48.4)	(51.4)	(52.7)	(54.8)	(56.2)	(58.6)	(59.5)	(60.8)	(61.9)	(62.1)	(58.8)
財源措置のあるもの	171,343	210,339	242,471	296,817	338,303	397,761	459,104	509,727	554,215	592,706	595,104
(構成比)	(51.6)	(48.6)	(47.3)	(45.2)	(43.8)	(41.4)	(40.5)	(39.2)	(38.1)	(37.9)	(41.2)
財源措置のないもの	182,989	198,549	217,471	244,586	263,798	281,182	312,739	328,792	341,282	361,826	416,524

(注) 1 平成4年度末から平成13年度末は決算ベース、平成14年度末は決算見込ベース(次年度に繰越す事業に係る県債を含む。)です。

2 特定資金公共投資事業債を除きます。

経常収支比率・起債制限比率の推移

(単位：%)

区 分		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
経常収支比率	石川県	71.2	76.0	78.5	79.5	78.8	82.6	83.9	81.9	81.8	84.0
	全 国	74.3	79.4	83.1	83.9	83.7	88.3	90.5	87.7	86.6	
起債制限比率	石川県	10.5	10.7	11.1	11.2	11.2	11.0	10.8	10.7	10.7	10.6
	全 国	9.1	9.5	10.0	10.3	10.5	10.7	11.1	11.7	12.2	

(注) 1 出典は、都道府県決算状況調(総務省調査)です。

2 平成13年度の全国の数値は現時点では未発表のため空欄となっています。

県の貯金である基金の平成14年度9月補正後における年度末残高見込みは、主要3基金で739億円余となっています。厳しい財政環境を反映し、当初予算で165億円を取り崩す予算を計上しましたが、事務事業の効率的執行や税収の確保を図り、取り崩しを少なくする努力をしています。

県の借金である県債の9月補正後における年度末残高見込みは、翌年度への繰越事業が見通せない中で正確に見込むことは出来ませんが、今年度末で1兆円を超える見込みです。ただし地方交付税等で、概ね6割の償還財源を確保しています。

財政構造の弾力性を図る指標である経常収支比率は、平成13年度は景気の後退に伴い県税収入が減少する一方、公債費等の義務的経費が増となったことから、前年度に比べ2.2ポイント増となりました。

また、県債の発行が制限を受けるかどうか判断する指標である起債制限比率は、平成13年度は地方交付税措置のある有利な県債の活用により前年度並みを維持しています。

ひとくちメモ

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税を中心とした毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)が、人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費(経常経費)にどの程度充当されているかを見るものです。

起債制限比率

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標のひとつで、地方債の償還について地方交付税により財源措置される部分を除いて実質的に見た場合、標準的な財政規模に比してどの程度の公債費負担を負っているかを示す指標です。